

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第36期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 直明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	17,579,184	20,354,266	22,193,130	23,710,049	25,246,300
経常利益(千円)	767,335	1,418,643	2,258,989	3,102,083	3,479,698
当期純利益(千円)	355,619	736,011	1,200,747	1,823,828	2,158,630
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	12,373,500	12,373,500	12,373,500	12,373,500	12,373,500
純資産額(千円)	22,769,487	23,232,420	24,020,529	25,534,533	27,189,716
総資産額(千円)	28,558,557	29,666,251	30,199,414	32,008,158	33,684,469
1株当たり純資産額(円)	1,838.67	1,874.00	1,937.51	2,064.44	2,198.32
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	26.81	55.37	92.63	147.45	174.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.7	78.3	79.5	79.8	80.7
自己資本利益率(%)	1.6	3.2	5.1	7.4	8.2
株価収益率(倍)	70.42	36.57	39.51	23.74	17.76
配当性向(%)	74.6	54.2	21.6	27.1	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,052,074	1,092,023	1,310,652	2,936,255	2,668,996
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	852,937	402,425	1,638,521	2,096,972	1,028,023
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	572,175	605,576	624,667	470,404	495,717
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	9,963,041	10,047,062	9,094,526	9,463,405	10,608,661
従業員数(人)	2,061	2,227	2,301	2,354	2,471

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 5. 第33期の1株当たり配当額には、特別配当10.00円を、第35期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当20.00円をそれぞれ含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年10月	主として通信ソフトウェアの開発を目的として株式会社アルファシステムズを設立。 (昭和47年10月11日、資本金2,500千円、本社所在地 東京都渋谷区桜丘町10番8号)
昭和48年2月	ユーザーから業務受注開始。
昭和48年7月	富士通株式会社との基本契約成立。ソフトウェア要員派遣を開始。
昭和49年2月	東京都渋谷区桜丘町9番5号に本社を移転。
昭和51年3月	東京都渋谷区道玄坂に本社を移転。
昭和51年10月	河川制御システムの受注を開始し、応用制御システム分野への展開を図る。
昭和54年3月	東京都渋谷区渋谷に本社を移転し、一括受注体制の拡大に備える。
昭和54年5月	交換システム、情報通信・サポートシステムの受注を開始し、一括受注体制の拡大を図る。
昭和56年6月	生産性向上を図るため、TSS端末を導入し開発環境を整備。
昭和61年7月	富士通株式会社が資本参加。富士通株式会社との一層安定した取引基盤を確立。
昭和62年10月	全国展開に先立ち、当社の技術・開発の中心となる拠点として、川崎市中原区にアルファテクノセンターを建設。
昭和63年10月	東北地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、宮城県仙台市西中田に東北支社を設置。
平成元年4月	関西地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、大阪市中央区に関西支社を設置。
平成2年4月	九州地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、福岡市博多区に九州支社を設置。
平成2年8月	伝送システムの受注を開始し、伝送装置ファームウェア分野への展開を図る。
平成3年6月	北海道地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、札幌市中央区に北海道支社を設置。
平成4年10月	北陸地域における人材の確保と情報化ニーズに対応するため、開発拠点として、石川県金沢市香林坊に北陸支社を設置。
平成6年4月	関東地域の開発拠点の拡充を図るため、川崎市中原区に小杉ウイングを設置。
平成6年7月	システムオペレーションの受注を開始。
平成6年8月	パッケージソフト等の物品販売分野への展開を図る。
平成7年4月	東京都渋谷区渋谷二丁目シオノギ渋谷ビルに本社を移転。
平成9年9月	川崎市中原区に第2アルファテクノセンターを建設し、当社の技術・開発の中心拠点の充実に図る。
平成10年8月	「情報通信システムの受託ソフトウェアの設計・開発・製造及び付帯サービスまで」を対象として、品質保証の国際規格である「ISO9001」認証を全社一斉取得。
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	関東地域の開発拠点の拡充を図るため、横浜市神奈川区に横浜ウイングを設置。
平成12年4月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成12年12月	小杉ウイングを自社所有とし、第3アルファテクノセンターに改称。
平成13年8月	関東地域の開発拠点の拡充を図るため、神奈川県横須賀市光の丘にYRPウイングを設置。
平成14年9月	当社の技術・開発の中心となる拠点として、川崎市中原区に中原テクノセンター1号館及び中原テクノセンター2号館を建設。
平成15年9月	品質マネジメントシステムを改善し「ISO9001:2000年版」の認証を全社一斉取得。
平成15年12月	「中原テクノセンター1号館におけるソフトウェア開発業務」を対象として、情報セキュリティに関する標準規格である「BS7799-2」及び「ISMS適合性評価制度」の認証を同時取得。
平成16年1月	国際的な環境管理規格である「ISO14001」の認証を全社一斉取得。
平成17年12月	「BS7799-2」及び「ISMS適合性評価制度」において本社及び首都圏事業所に認証登録範囲を拡大。
平成18年7月	「聴く読書」という新しい読書スタイルの創出を目指す「電子かたりべ」サービスの提供を開始。

年月	事項
平成18年8月	インターネットVPN技術とパケット複製技術を組み合わせたパケット複製機能付VPNサーバ「alpha W-VPN 1000」を発売。
平成18年12月	「BS7799-2」及び「ISMS適合性評価制度」から情報セキュリティに関する国際標準規格「ISO27001」及び国内標準規格「JIS Q 27001」へ移行して認証登録を更新。
平成19年3月	ホームネットワーク上で家電製品を相互接続する技術規格「DLNAガイドライン」に則したソフトウェア開発キット「alpha Media Link SDK」を発売。
平成19年4月	自宅など社外から安全に社内システムにアクセスできるテレワーク専用ソフトウェア「alpha Teleworker 2007」を発売。
平成19年8月	開発拠点の大幅な拡充を図るため、神奈川県横須賀市光の丘にYRPアルファテクノセンターを建設。
平成19年10月	ビジネスフォンとオフィスで利用しているパソコンを連動させる新しい企業内コミュニケーション・システム「alpha SIP Messenger」を発売。
平成19年12月	株式会社手塚プロダクションの「手塚治虫Mマガジン」コンテンツを配信・視聴するサービスの提供を開始。

3【事業の内容】

事業の区分	内容
ノードシステム	ノードシステムとは、固定網やモバイル網の交換機や伝送装置に内蔵されるソフトウェアの開発を意味しております。現在は、インターネット等のIP網のサービスを制御、監視するサーバの開発を行っております。
モバイルネットワークシステム	モバイルネットワークシステムとは、モバイル網の無線基地局や移動体端末（携帯電話、PHS）等に内蔵されるソフトウェアの開発を意味しております。現在は、第3世代移動通信システムの開発を進めるとともに、モバイル網のIP化に関するシステムの開発を始めております。
ネットワークマネジメントシステム	ネットワークマネジメントシステムとは、基幹系通信ネットワークの運用・保守を支援するネットワーク管理システムの開発を意味しております。当社は、高度化・複雑化するネットワーク管理システムの開発を数多く手がけております。
オープンシステム	オープンシステムとは、開発に必要な外部仕様やインターフェース情報が公開されている技術を利用した、インターネット・Web等のマルチプラットフォームシステムの開発を意味しております。当社はWeb技術等の技術的な強みの活かせる分野でソフトウェア開発を行っております。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・システムインテグレーション お客様ニーズを満たす最適なシステムを提案し、開発から導入までをサポートしております。 ・システムオペレーション お客様の情報システム運用業務を代行するサービスを提供しております。 ・製品販売 IMCS、IP-PBX等ネットワーク関連製品、セキュリティ関連製品、CASEツール、教育機関向けKNOPPIX-EDUの販売等を行っております。 ・システム要員派遣 労働者派遣法に基づくシステム要員の派遣を行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,471	31.0	7.6	5,343,222

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除く。）であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、好調な企業収益による設備投資の増加や雇用情勢の改善等に支えられ、緩やかながら回復基調で推移しておりましたが、米国のサブプライムローン問題等の影響による国際的な金融・資本市場の混乱、原油、原材料価格の高騰等、景気の後退懸念が強まりました。

情報通信業界におきましては、光ブロードバンド・サービスが普及する中、次世代ネットワーク（NGN）の構築が進展し、今年3月末には商用サービスの提供が開始されました。

また、モバイル分野におきましては、第3世代（3G）携帯電話サービスが広く普及し、新たなモバイル通信サービスの創出に向け、通信事業者とIT企業による提携が相次ぐ一方で、主要携帯端末メーカーの携帯端末事業からの撤退や事業見直しが報じられる等、当分野でのソフトウェア開発計画の変更や開発費用の抑制が続きました。

以上のような事業環境の中で当社は、「コアテクノロジーを活かした事業展開」、「新たな収益源となるビジネスの創出」の経営戦略のもと、次世代ネットワーク（NGN）関連開発を中心に受注の拡大を図るとともに、将来的に有望な組込ソフトウェア開発分野で新規顧客の開拓を推進し、受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は25,246百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は3,305百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は3,479百万円（前年同期比12.2%増）、当期純利益は2,158百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

事業区分別の概況は以下のとおりであります。

ノードシステム

次世代ネットワーク（NGN）商用サービスの提供開始に向けたシステム開発及びIP-PBXのシステム開発の受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は6,228百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

モバイルネットワークシステム

ソフトウェア開発計画の見直し及び開発費用の抑制等が影響し、無線基地局関連及び携帯電話端末関連とも受注が減少いたしました。

この結果、売上高は6,503百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク（NGN）商用化に向けたサービス・プラットフォームのシステム開発及びモバイル網向け管理システム開発の受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は8,005百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

オープンシステム

企業のソフトウェア開発投資の増加に伴い、企業向けシステム開発の受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は2,976百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

その他

システム開発要員派遣の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は1,532百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払1,431百万円、投資活動による支出1,028百万円がありましたが、税引前当期純利益3,657百万円等により、前事業年度末に比べ1,145百万円増加し、当事業年度末には10,608百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,668百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益を3,657百万円（前年同期比16.0%増）計上した一方、法人税等の支払が1,431百万円（前年同期比53.2%増）生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,028百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

これは主に、YRPアルファテクノセンター建設費を含む有形固定資産の取得が717百万円（前年同期比17.7%減）となり、また、投資有価証券の取得が前事業年度の1,500百万円の取得に比べ当事業年度は100百万円を取得し1,399百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は495百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

これは主に、記念配当を含む配当金の支払494百万円（前年同期比99.9%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績は、次のとおりであります。

事業の区分	生産実績（千円）	前年同期比（％）
ノードシステム	6,042,478	115.5
モバイルネットワークシステム	6,539,297	81.1
ネットワークマネジメントシステム	7,946,538	114.7
小計	20,528,314	101.5
オープンシステム	2,973,004	129.7
その他	1,524,591	117.5
合計	25,025,910	105.1

（注）金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の区分		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
	ノードシステム	6,167,742	115.4	813,852	93.0
	モバイルネットワークシステム	6,479,152	75.0	1,381,556	98.3
	ネットワークマネジメントシステム	8,377,892	128.4	746,863	199.3
小計		21,024,787	102.5	2,942,272	110.8
オープンシステム		3,157,333	136.8	404,648	180.8
その他		1,581,358	122.6	264,619	122.9
合計		25,763,479	106.9	3,611,540	116.7

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の区分		販売実績(千円)	前年同期比(%)
	ノードシステム	6,228,957	125.6
	モバイルネットワークシステム	6,503,124	78.3
	ネットワークマネジメントシステム	8,005,760	116.6
小計		20,737,842	103.0
オープンシステム		2,976,450	129.5
その他		1,532,008	120.0
合計		25,246,300	106.5

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	5,928,334	25.0	5,701,983	22.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	4,017,005	16.9	4,695,469	18.6

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）の商用サービスが開始され、新たな情報通信サービス市場の創出と拡大が見込まれます。

一方、モバイル通信分野におきましては、相次ぐ通信行政改革、大手携帯端末メーカーの撤退や事業売却等、業界の動向に不透明感が出てまいりました。

また、ソフトウェア開発におきましては、開発費用の抑制、開発計画の変更及び大手ベンダーによるオフショア開発の拡大等、当社の事業環境に対する厳しさも増しております。

このような事業環境のもと、当社が通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を実現していくための課題は次のとおりであります。

顧客基盤の拡大

コアビジネスでありますシステム開発事業の継続的な発展に向け、業容の拡大と新規顧客の開拓に取り組んでまいります。特に、複合機、情報家電への組込ソフトウェアの開発分野を第一のターゲットに積極的な営業活動を展開してまいります。

自社製品によるビジネスの推進

自社製品によるビジネスにおきましては、自社製品・サービスの開発及び商品力の強化を推進してまいります。また、マーケティングを強化し、さらなるサービス向上と顧客開拓に取り組んでまいります。このために、外部研究機関とのコラボレーションを始め、販売チャネルの強化等事業展開に必要なアライアンスを積極的に推進してまいります。

人材の確保及び育成

情報通信分野におけるソフトウェア開発需要は、緩やかながら増加していくと予測できることから、新卒者採用を中心に優秀な人材を確保し、受注体制の増強を図ってまいります。

人材育成では、法令遵守はもとより、社会の情報インフラ構築に携わる者としての社会的責任の自覚と実践を重要なテーマとして推進してまいります。

技術面では、次世代ネットワーク（NGN）構築の進展に伴い、システム開発の中心がネットワーク基盤からサービス・プラットフォームに移行していることを踏まえ、この分野の技術者育成を推進してまいります。また、組込ソフトウェア開発分野への展開を見据え、組込ソフトウェア技術者の育成にも積極的に取り組んでまいります。

情報セキュリティの強化

当社は、昨年8月に開設いたしましたYRPアルファテクノセンターに非接触ICカード及び生体認証による入退室管理システムを導入いたしました。引き続き、当社開発拠点に対し、物理的なセキュリティの強化を図ってまいります。

また、社内開発におけるデータの機密性、完全性、可用性をさらに向上させるため、社内IT基盤の運用体制の強化及び社内IT環境に対するセキュリティ機能の増強等、当社開発拠点における情報セキュリティの充実を積極的に推進することで、顧客の信頼の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業環境に関するリスク

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）構築の計画が進められておりますが、当計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティに関するリスク

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩などの事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算案件の発生に関するリスク

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります。当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、強みである基幹系通信システム分野の開発で得られた開発経験とノウハウをもとに、先進の通信技術に関する研究及びそれらを利用した製品の研究開発に取り組んでおります。当社では、このための専門組織として、経営企画本部技術推進部を設置し、産学官による共同研究を含めて精力的な活動を推進しております。

当事業年度は、主に以下のテーマについて研究開発活動を進めてまいりました。

- (1) IPコミュニケーションシステムの研究開発
- (2) 情報家電ネットワーク及びセンサーネットワークに関する研究開発
- (3) オープンソース応用システムの研究開発
- (4) Web2.0基盤技術の研究開発

当事業年度における研究開発活動の成果は、以下のとおりであります。

1. IPコミュニケーションシステムの研究開発では、企業向けメッセージシステムの研究成果を応用し、PC連動型のSIP電話システムを開発いたしました。このシステムは、平成19年8月にYRPアルファテクノセンターへ導入しております。

また、セキュアリモートアクセスの研究を行い、社外にあるPC端末をソフトウェアによりシンクライアント化し、社内にあるPC端末へのリモートアクセスを簡単に実現するシステムを開発いたしました。この研究成果をもとに、テレワーク専用ソフトウェア「alpha Teleworker 2007」として製品化し、平成19年4月より販売を開始しました。さらに平成19年10月には、モバイル利用に対応した「alpha Teleworker 2008」の販売を開始いたしました。これにより、これまでサポートしていたテレワーク用途だけでなく、屋外での活用も可能な製品となっております。

2. 情報家電ネットワーク及びセンサーネットワークに関する研究開発では、前事業年度に引き続き「デジタル情報機器相互運用基盤プロジェクト（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構：NEDO技術開発機構）」へ参加し、

DLNA /UPnP（注1、注2）とセンサーネットワークを接続するための技術開発を進めてまいりました。具体的な成果といたしまして、DLNA/UPnP-ZigBee（注3）ゲートウェイ技術の仕様書、リファレンス実装プログラム、英語版仕様書を作成し、一般公開を行っております。また、この技術を活用したアプリケーションプログラムを開発し、技術的な観点から機能試験・スケーラビリティ試験を通じた適合性・実用性検証を行うと共に、様々な展示会を通じて利用者から見た本技術の有効性の検証を行いました。これらの成果は「デジタル情報機器の統合リモート管理基盤技術の開発プロジェクト（財団法人情報処理相互運用技術協会：INTAP）」のホームページ（<http://net2.intap.or.jp/NED0/>）で公開されております。

また、DLNA規格に準拠した通信ソフトウェアの研究では、表示機器やモバイル機器向けの機能に対象範囲を広げて、試作開発を進めております。この成果の一部は、DLNA対応情報家電開発キット「alpha Media Link SDK」の追加機能として、平成19年10月に製品化しております。

3. オープンソース応用システムの研究開発では、前事業年度に引き続き、財団法人コンピュータ教育開発センター（CEC）が公募した「Open School Platformプロジェクト（<http://e2e.cec.or.jp/osp/>）」においてKNOPPIXを活用した公立高等学校での情報教育システムを提案し、全国17校の高校をサポートいたしました。
また、従来から手掛けているMultiVNCシステムを応用し、集合演習についてこられない生徒を自動判別するシステムについて研究を行いました。本研究成果として、日本教育工学会第23回全国大会にて「コンピュータを用いた一斉授業における生徒の状態の自動判別に関する検討」と題する発表を行うと共に、当該機能を搭載した「MultiVNC2.0」をオープンソースとして公開いたしました。
4. Web2.0基盤技術の研究開発では、次世代企業内イントラネット向け情報システムとして、グループウェア、Webメール、情報共有ツール（Wiki）、Web Proxy等の高度化と各機能の連携について研究を行いました。国立情報学研究所や金沢工業大学との共同研究を通じて先端技術の研究開発を実施し、試作したプログラムについては、今後の製品化に向けて自社内運用を積極的に進め、機能改善を図っております。また製品化段階での差別化に向けて、関連技術の知的財産化についても積極的に推進しております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は339,823千円となっております。

- (注) 1. DLNA：Digital Living Network Alliance、AVコンテンツを取り扱うデジタル機器間の相互接続仕様を策定する標準化団体です。
2. UPnP：Universal Plug and Play、家庭内のパソコンや周辺機器、AV機器、電話、家電製品等の機器についてネットワークを通じて接続し、相互に機能を提供しあうための技術仕様です。
 3. ZigBee 近距離・低消費電力の無線ネットワークの世界標準規格です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成に際し、重要な会計方針及び過去の実績や現状に基づいた見積りによる判断を行っており、特に以下の項目については重点的な分析を行っております。

なお、実際の結果は、見積りによる不確実性のため異なる結果となる場合があります。

収益の認識

当社の売上高は、お客様が納品物や提供サービスを検収した時点で、契約又は注文に基づく受注金額を計上しております。

また、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金に計上しております。なお、当事業年度末においては該当案件がないため、受注損失引当金の計上はありません。

固定資産の減損

当社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、当事業年度においてソフトウェア開発事業等の用に供する見込みがない固定資産についてグルーピングの見直しを行い、遊休資産としております。また、遊休資産とした固定資産について、今後の使用計画もないため帳簿価額を備忘価額まで減額処理しております。

繰延税金資産

当社は毎事業年度継続してタックススケジュールを見直し、将来年度の課税所得の見積りと将来減算一時差異の解消見込みを検討し、将来回収可能部分につき、資産計上しております。

退職給付債務

当社は退職給付債務の計算を外部機関に委託しており、従業員の残存勤務期間や退職率等の設定は直近の統計数値に基づいて算出しております。割引率については、過去5年間の国債の市場利回りを従業員の残存勤務期間で調整して算出した2.0%を採用しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は25,246百万円（前年同期比6.5%増）となりました。ノードシステムにおいて、次世代ネットワーク（NGN）商用サービスの提供開始に向けたシステム開発の受注が拡大いたしました。ネットワークマネジメントシステムにおいても、次世代ネットワーク（NGN）商用化に向けたサービス・プラットフォームのシステム開発及びモバイル網向け管理システム開発の受注が拡大いたしました。しかし、モバイルネットワークシステムにおいては、ソフトウェア開発計画の見直し及び開発費用の抑制等が影響し、無線基地局関連及び携帯電話端末関連とも受注が減少いたしました。

詳細については、1【業績等の概要】（1）業績に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は18,430百万円（前年同期比6.4%増）となり、売上高に対する売上原価の割合は73.0%（前年同期比0.1ポイント改善）となりました。原価率の改善は、プロジェクト管理を徹底したことによる開発効率の改善によるものであります。また、外注費はパートナー会社確保が当初計画を下回り2,188百万円となりましたが、売上高に対する外注費比率は8.7%となり、前事業年度より1.2ポイント増加しております。

当事業年度の販売費及び一般管理費は3,510百万円（前年同期比3.0%増）、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は13.9%（前年同期比0.5ポイント改善）となりました。販売費及び一般管理費の主な増加要因は、会社規模の拡大、自社製品開発及び販売の強化、内部統制の整備に伴う間接部門における人件費の増加であります。

営業利益、経常利益、当期純利益

当事業年度の営業利益は3,305百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は3,479百万円（前年同期比12.2%増）、売上高経常利益率は13.8%となりました。

当事業年度は特別利益にYRPアルファテクノセンターの開設に伴う横須賀市企業立地促進奨励金197百万円を計上しております。

当事業年度の税引前当期純利益に対する法人税等の割合は41.0%となり、当期純利益は2,158百万円（前年同期比18.4%増）、1株当たり当期純利益は174.53円となりました。なお、潜在株式が存在しませんので、1株当たり当期純利益の希薄化はありません。

(3) 財政状態の分析

当事業年度の資産は前事業年度末に比べ1,676百万円増加し、33,684百万円（前事業年度末比5.2%増）となりました。現金及び預金が1,144百万円、YRPアルファテクノセンター開設により建物が1,040百万円それぞれ増加しております。

負債は前事業年度末に比べ21百万円増加し、6,494百万円（前事業年度末比0.3%増）となりました。

純資産は、利益剰余金が1,663百万円増加した結果、前事業年度末に比べ1,655百万円増加し、27,189百万円（前事業年度末比6.5%増）となりました。自己資本比率は80.7%となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで税引前当期純利益を3,657百万円（前年同期比16.0%増）計上した一方、法人税等の支払が1,431百万円生じたことにより、2,668百万円（前年同期比9.1%減）の資金を得ております。

投資活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローについては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、お客様に密着した営業の展開及び開発体制の増強を図るため、神奈川県横須賀市YRP地区にYRPアルファテクノセンターを建設（平成19年6月竣工）しました。当事業年度は建設費用704百万円の設備投資を実施しました。その結果、当事業年度の設備投資総額は761百万円となりました。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
		建物及び構築物（千円）	器具備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
本社（東京都渋谷区）	統括業務施設 販売設備	3,841	5,583	- (-)	-	9,424	51
中原テクノセンター1号館（川崎市中原区）	統括業務施設 生産設備 販売設備 研究開発施設	1,608,047	77,779	1,230,556 (3,406.46)	6,519	2,922,901	586
中原テクノセンター2号館（川崎市中原区）	生産設備	840,752	16,387	575,363 (1,871.46)	-	1,432,503	489
アルファテクノセンター（川崎市中原区）	統括業務施設 生産設備	341,017	23,023	509,102 (2,088.70)	125	873,268	331
第2アルファテクノセンター（川崎市中原区）	生産設備	327,740	24,049	528,125 (1,092.36)	336	880,252	230
第3アルファテクノセンター（川崎市中原区）	生産設備 その他設備	481,520	1,935	489,302 (676.62)	1,644	974,403	-
YRPアルファテクノセンター（神奈川県横須賀市）	生産設備	1,256,109	108,098	582,053 (2,993.48)	-	1,946,261	176
横浜ウイング（横浜市神奈川区）	生産設備	874	12,591	- (-)	-	13,465	291
北海道支社（札幌市中央区）	生産設備	570	2,382	- (-)	-	2,953	47
東北支社（仙台市青葉区）	生産設備	2,735	4,982	- (-)	-	7,717	55
北陸支社（石川県金沢市）	生産設備	1,290	2,659	- (-)	-	3,949	40
関西支社（大阪市中央区）	生産設備	2,547	3,664	- (-)	-	6,212	87
九州支社（福岡市博多区）	生産設備	544	2,289	- (-)	-	2,833	88
社員寮等（川崎市中原区他）	福利厚生施設等	614,706	2,095	848,392 (3,644.62)	-	1,465,195	-

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び車両運搬具であり、ソフトウェア59,422千円は含めておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2．本社、ウイング及び全支社については建物を賃借しております。

3．第3アルファテクノセンターの建物（延床面積2,678.67㎡）の内977.73㎡を賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資の計画につきましては、短期的・中長期的な受注の見込、人員の増強計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
中原テクノセンター1号館他 (川崎市中原区)	コンピュータ 関連設備等の 増設及び入替	105,000	-	自己資金	(注1)	(注1)

(注) 1 . 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの取得予定であります。

(2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
第3アルファテクノセンター (川崎市中原区)	生産設備 その他設備	355,000	-	自己資金	平成20年6月	平成20年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,373,500	12,373,500	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	12,373,500	12,373,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年3月19日	2,062,250	12,373,500	-	8,500,550	-	8,647,050

(注) 無償・株式分割(1株を1.2株に分割)

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	22	61	75	3	3,898	4,099	-
所有株式数 (単元)	-	34,566	723	13,608	11,046	9	63,101	123,053	68,200
所有株式数の割合(%)	-	28.09	0.59	11.06	8.97	0.01	51.28	100	-

(注) 1. 自己株式5,095株は「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ23単元及び60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 義昭	東京都町田市	4,002	32.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,023	8.26
株式会社オルピック	神奈川県川崎市中原区上小田中7-14-5	746	6.03
みずほ信託退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	663	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	496	4.01
株式会社シー・アール・シー	東京都町田市成瀬台3-31-12	436	3.52
アルファシステムズ従業員持株会	神奈川県川崎市中原区上小田中6-6-1	406	3.28
石川 有子	東京都町田市	330	2.66
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14シティグループセンター	173	1.40
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	156	1.26
計		8,435	68.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,300,300	123,003	-
単元未満株式	普通株式 68,200	-	-
発行済株式総数	12,373,500	-	-
総株主の議決権	-	123,003	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,300株及び60株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式の議決権が23個含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷2-17-5	5,000	-	5,000	0.04
計	-	5,000	-	5,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	352	1,097,860
当期間における取得自己株式	40	125,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,095	-	5,135	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準のさらなる向上を図ることを基本方針としております。

当社は、基本的に期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて会社法第454条第5項に定める剰余金の配当及び同法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当を実施することも可能であります。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため株主総会の決議事項としております。

当事業年度の配当につきましては、普通配当として1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当社は「取締役会の決議に基づき、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議に基づき、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	371,052	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,200	2,220	3,990	4,160	3,590
最低(円)	931	1,507	1,922	2,830	2,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,800	2,730	2,825	2,955	3,300	3,500
最低(円)	2,300	2,295	2,320	2,070	2,715	2,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		石川 義昭	昭和10年12月1日生	昭和36年4月 日立電子サービス株式会社入社 昭和40年7月 日本電子開発株式会社入社 昭和47年10月 当社設立 取締役 昭和48年6月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 5	4,002
代表取締役副会長		石川 有子	昭和17年1月5日生	昭和36年4月 日立電子サービス株式会社入社 昭和47年10月 当社入社 昭和59年1月 取締役 総務経理担当 昭和60年10月 常務取締役 総務経理担当 平成3年10月 専務取締役 総務経理担当 平成8年8月 専務取締役 総務担当 平成8年10月 取締役副社長 総務担当 平成11年8月 取締役副社長 総務部・経理部担当 平成14年8月 取締役副社長 管理本部本部長 平成15年6月 代表取締役副社長 管理本部本部長 平成17年7月 代表取締役副社長 平成20年4月 代表取締役副会長(現任)	(注) 5	330
代表取締役社長		池田 直明	昭和16年4月23日生	昭和41年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 昭和59年1月 同社基幹交換研究部プログラム技術研究室室長 平成3年6月 企業通信システムエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社(現 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社)取締役 ノード系システム事業部長 平成13年6月 同社取締役 ドコモ営業本部長 平成14年6月 同社顧問 平成18年7月 当社顧問 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	コンテンツビジネス推進本部本部長	栗原 定見	昭和20年11月1日生	昭和46年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成5年2月 同社ヒューマンインターフェース研究所マルチメディア処理研究部研究部長 平成9年7月 同社国際本部マレーシアMSCプロジェクト理事担当部長 平成10年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社取締役 平成14年8月 当社常勤顧問 平成14年10月 常務取締役 プロダクト開発事業本部担当 平成15年2月 常務取締役 プロダクト開発事業本部本部長 平成15年4月 常務取締役 プロダクト開発本部本部長 平成16年4月 専務取締役 事業本部本部長 平成17年7月 専務取締役 コンテンツビジネス推進本部本部長(現任)	(注) 5	2
専務取締役	経営企画本部本部長	高田 諭志	昭和29年3月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年8月 第一事業本部長代理 平成6年10月 取締役 第一事業本部長代理 平成8年8月 取締役 事業本部第二事業部長 平成10年8月 取締役 事業本部営業担当 平成11年8月 取締役 営業管理部・第一営業部・第二営業部担当 平成12年11月 取締役 営業管理部・営業部担当 平成13年8月 取締役 営業本部担当(兼)営業本部長 平成13年10月 常務取締役 事業本部担当 平成14年3月 常務取締役 事業本部担当(兼)事業管理本部本部長 平成14年4月 常務取締役 事業本部担当 平成14年8月 常務取締役 第一ネットワークソリューション事業本部本部長 平成15年4月 常務取締役 事業本部本部長 平成16年4月 常務取締役 技術推進本部本部長(兼)経営企画本部副本部長 平成16年6月 常務取締役 経営企画本部本部長(兼)技術推進本部本部長 平成16年7月 常務取締役 経営企画本部本部長 平成20年4月 専務取締役 経営企画本部本部長(現任)	(注) 5	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	第二事業本部本部長	小澤 純理	昭和21年11月5日生	昭和44年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成元年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)公共システム事業本部担当部長 平成4年2月 同社社会システム開発センタ担当部長 平成6年4月 同社市場創造部担当部長 平成7年3月 同社技術開発本部技術企画部長 平成9年4月 同社公共システム事業本部担当部長 平成9年5月 当社出向 平成9年7月 事業本部第三事業部長 平成9年10月 取締役 事業本部第三事業部長(兼)第一技術部長 平成10年8月 取締役 事業本部副本部長(兼)第四事業部・関西支社担当 平成11年8月 取締役 第三事業部・第四事業部・関西支社・九州支社担当 平成12年8月 取締役 第四事業部・第五事業部担当 平成12年10月 常務取締役 人事部担当 平成14年2月 常務取締役 営業本部担当 平成14年8月 常務取締役 システム・ソリューション事業本部本部長 平成15年4月 常務取締役 経営監査本部本部長 平成20年4月 専務取締役 第二事業本部本部長(現任)	(注) 5	2
専務取締役	秘書室長	石川 英智	昭和41年8月13日生	平成8年8月 株式会社オルビック取締役 平成15年4月 当社入社 平成16年3月 管理本部総務部長 平成17年6月 取締役 管理本部総務部長 平成19年6月 常務取締役 管理本部副本部長(兼)総務部長 平成19年7月 常務取締役 管理本部副本部長 平成20年4月 専務取締役 秘書室長(現任)	(注) 5	1
常務取締役	製品販売本部本部長	亀村 明	昭和22年8月29日生	昭和45年4月 日興証券株式会社入社 平成10年12月 同社執行役員 平成13年6月 日興企業株式会社常務取締役 平成13年8月 当社常勤顧問 平成13年10月 常務取締役 IR室担当 平成14年8月 常務取締役 経営監査本部本部長 平成15年4月 常務取締役 製品販売本部担当 平成15年6月 常務取締役 製品販売本部本部長(現任)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	管理本部本部長	土倉 勝美	昭和32年2月8日生	昭和55年4月 川崎信用金庫入庫 昭和62年9月 当社入社 平成11年2月 総務部長 平成11年8月 経理部長 平成12年10月 取締役 経理部長 平成14年8月 取締役 管理本部経理部長 平成16年10月 常務取締役 管理本部経理部長 平成17年7月 常務取締役 管理本部本部長(現任)	(注) 5	3
常務取締役	第一事業本部本部長	浅岡 栄	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 富士通株式会社入社 平成8年4月 同社基幹通信事業本部ノードシステム事業部ソフトウェア部長 平成11年6月 同社ネットワーク事業本部第一システム統括部主席部長 平成13年10月 当社常勤顧問 平成13年10月 取締役 技術推進室担当 平成14年2月 取締役 人事部担当 平成14年8月 取締役 管理本部人材開発部長 平成17年7月 取締役 第一事業本部本部長 平成20年4月 常務取締役 第一事業本部本部長(現任)	(注) 5	1
常務取締役	第三事業本部本部長	橋本 修一	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 昭和62年4月 NEC America, Inc. 出向 Director 平成3年9月 日本電気株式会社帰任 ソフトウェア開発部部長 平成8年7月 NEC America, Inc. 出向 General Manager 平成12年6月 同社 Vice President 平成15年9月 日本電気株式会社帰任 エグゼクティブエキスパート 平成15年12月 日本電気通信システム株式会社 出向 モバイルターミナル事業部長 平成16年6月 当社取締役 事業本部担当 平成17年7月 取締役 第三事業本部本部長 平成20年4月 常務取締役 第三事業本部本部長(現任)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	経営監査本部本部長	高田 俊文	昭和30年3月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年8月 第四事業部長 平成12年10月 取締役 第四事業部・第五事業部担当 平成13年3月 取締役 事業部担当 平成13年8月 取締役 事業本部担当 平成13年10月 取締役 営業本部本部長 平成14年8月 取締役 第二ネットワークソリューション事業本部本部長 平成15年4月 取締役 技術推進本部本部長 平成16年4月 取締役 技術推進本部副本部長 平成16年7月 取締役 経営企画本部副本部長 平成19年6月 取締役 第二事業本部本部長 平成20年4月 取締役 経営監査本部本部長(現任)	(注) 5	3
取締役	人材開発本部本部長	佐野 雅教	昭和29年7月24日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成10年4月 九州日本電気ソフトウェア株式会社出向 基本ソフトウェア事業部第四開発部長 平成15年1月 日本電気株式会社モバイルターミナルコアテクノロジー開発本部技術マネージャー 平成18年8月 アドコアテック株式会社出向マネージャー 平成19年1月 当社経営企画本部技術推進部付部長 平成19年2月 執行役員 経営企画本部副本部長 平成19年6月 取締役 経営企画本部副本部長 平成19年7月 取締役 人材開発本部本部長(現任)	(注) 5	0
常勤監査役		古賀 一範	昭和17年7月15日生	昭和40年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 とみんコンピューターシステム株式会社代表取締役社長 平成13年7月 とみんリース株式会社取締役会長 平成14年6月 とみんカード株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		霜田 淳一	昭和28年10月7日生	昭和53年2月 株式会社日本計測エンジニアリング入社 昭和54年4月 当社入社 平成3年10月 第二システム本部長 平成4年10月 取締役 第二システム本部長 平成6年8月 取締役 第二事業本部長代理 平成8年8月 取締役 事業本部第一事業部長 平成10年8月 取締役 事業本部北海道支社・東北支社・北陸支社担当 平成11年8月 取締役 第一事業部・第二事業部・北海道支社・東北支社・北陸支社担当 平成12年8月 取締役 第一事業部・第二事業部・第三事業部担当 平成13年3月 取締役 事業部担当 平成13年8月 取締役 事業本部担当 平成13年10月 取締役 IR室長 平成14年8月 取締役 管理本部広報室長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注) 7	46
監査役		杉本 聡	昭和16年9月20日生	昭和40年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成2年6月 同社財務部長 平成7年6月 同社常務理事 通信事業推進本部副本部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社代表取締役社長 平成16年6月 富士通株式会社常任顧問 平成18年6月 同社退社 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 7	0
監査役		中田 晃	昭和19年2月28日生	昭和37年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 本郷税務署長 平成11年7月 国税庁東京派遣首席国税庁監察官 平成13年7月 京橋税務署長 平成14年8月 中田晃税理士事務所開設(現任) 平成16年6月 ケンコーマヨネーズ株式会社監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	2
計						4,471

(注) 1. 常勤監査役 古賀一範及び監査役 杉本聡並びに監査役 中田晃は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役副会長 石川有子は、代表取締役会長 石川義昭の配偶者であります。
3. 専務取締役 石川英智は、代表取締役会長 石川義昭及び代表取締役副会長 石川有子の子であります。
4. 当社では、経営の効率化及び経営体制の一層の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、地域事業本部本部長 中島正行、事業管理本部本部長 西村誠一郎で構成されております。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

ります。また、監査役全員が取締役に常時出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監視を行い、必要な指摘や提言を行っております。

そのほか、取締役会における迅速かつ的確な意思決定に寄与する機関として経営会議及び管理職会を常設しております。

経営会議は、取締役及び執行役員で構成され、会社運営について意見交換を行い、経営に関する情報を共有する場として、原則として毎月1回開催しております。

管理職会は、取締役、執行役員及び各部門長により構成され、社内外の経営に関する最新情報やビジネス環境の共有と意思疎通を図る場として、毎月1回、取締役会の翌日に開催しております。

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、各種法令及び社内規程の遵守、資産の保全の確保を目的として、内部監査、監査役監査及び会計監査を実施しております。

内部監査につきましては、監査部門として経営監査本部内に内部監査部を設置しております。経営監査本部内部監査部3名は、監査役及び公認会計士と連携し業務執行の適法性及び妥当性について、全部門を対象として内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、適正な監査視点を研鑽し、監査役間のほか、会計監査人、内部監査部門と密接な連携を保ち、積極的に情報並びに意見の交換を行い、効率的で的確な監査の実施を図っております。特に内部統制システムの整備状況の監査は、全部門を対象に実地調査にて実施しております。

会計監査につきましては、新日本監査法人に依頼しております。公認会計士は、第三者の立場から会計監査を実施し、当社は監査の報告、改善等の提言を受けております。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業全般を統括する事業管理本部を設置し、ソフトウェア開発における受注・売上状況及び開発プロジェクトの稼働・採算状況等を管理しております。このことにより、事業を推進していく上での問題点の早期発見・対応を可能とし、事業を円滑に推進し事業リスクの低減を図っております。

情報セキュリティの管理体制につきましては、平成15年12月に「BS7799-2:2002」及び「ISMS適合性評価制度(Ver.2)」の認証を取得し、平成17年7月に専門組織として、経営監査本部内に設置した情報セキュリティ推進室を中心に、情報セキュリティマネジメントシステムの運用を行っております。また、平成18年4月からはISO27001の規格に基づく運用に移行しております。

当社は、社会的に影響の大きい通信システムを扱う企業として、これからも、構築した情報セキュリティマネジメントシステムに基づくセキュリティ対策を実施するとともに、継続的に改善していくことにより、高度な情報セキュリティの実現を目指してまいります。

(エ) その他

当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

和田慎二、吉澤祥次

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名、会計士補1名、その他の監査従事者7名

また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営及び日常の業務に関して必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要
監査役4名のうち3名が社外監査役であります。当社との取引等の利害關係はなく、厳格な監査を行う体制となっております。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、翌事業年度から適用される内部統制報告制度（金融商品取引法）に備えるため、平成19年3月に、代表取締役及び各部署から適宜選出した役職員で構成される「内部統制プロジェクトチーム」を編成し、財務報告に係る内部統制システムの構築及び評価体制の整備を進めてまいりました。本プロジェクトチームは、平成20年3月に一通りの構築作業を完了し、解散いたしました。引き続き、内部統制システム全般の整備、維持、改善の推進を継続的に行うために、内部統制推進委員会を新設いたしました。

一方、機構改革といたしましては、平成19年7月に、社員の募集・採用及び教育・研修をより一層強化するために、経営企画本部から「人材開発部」を分離し、新たに「人材開発本部」を新設いたしました。また、会社運営をより一層円滑に進めるため、社員の勤労に関する業務を総務部から独立させて「勤労部」を新設いたしました。さらに、平成20年4月には、代表取締役のより円滑な業務遂行に資することを目的として、「秘書室」を新設いたしました。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、役員報酬が16名に対し総額520百万円であります。なお、当社取締役はすべて社内取締役であります。また、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

当社の監査役に対する報酬の内容は、役員報酬が5名に対し総額52百万円であります。うち、社外監査役3名に対する役員報酬が33百万円含まれております。

役員報酬の額には、当事業年度に係る役員賞与62百万円（取締役13名に対し55百万円、監査役4名に対し6百万円）が含まれております。

平成18年6月29日開催の第34期定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額800百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、年額100百万円以内であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は23百万円であります。それ以外の業務に基づく報酬等の支払はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款に定めているほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款に定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨定款に定めているほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款に定めております。

(9) 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、平成20年6月27日開催の第36期定時株主総会の決議により、取締役は13名となり、監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名となりました。常勤監査役のうち1名及び非常勤監査役2名が社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 みずぎ監査法人

当事業年度 新日本監査法人

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		9,362,933		10,507,776	
2.売掛金		5,659,829		5,478,747	
3.有価証券		100,472		200,920	
4.仕掛品		733,434		580,586	
5.貯蔵品		1,691		6,109	
6.前払費用		68,665		83,886	
7.繰延税金資産		397,830		434,180	
8.その他		33,086		58,763	
貸倒引当金		23,500		17,200	
流動資産合計		16,334,443	51.0	17,333,769	51.5
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物	2	4,364,159		5,404,767	
(2)構築物		74,138		77,531	
(3)機械装置		6,003		4,523	
(4)車両運搬具		6,024		4,102	
(5)器具備品		199,034		287,522	
(6)土地	2	4,780,395		4,762,895	
(7)建設仮勘定		825,976		-	
有形固定資産合計		10,255,732	32.0	10,541,343	31.3
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		34,566		59,422	
(2)ソフトウェア仮勘定		32,147		-	
(3)電話加入権		11,878		11,878	
(4)水道施設利用権		986		2,231	
無形固定資産合計		79,578	0.3	73,532	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,557,255		3,543,646	
(2) 出資金		300		300	
(3) 長期前払費用		3,755		25,425	
(4) 繰延税金資産		786,900		823,383	
(5) 長期性預金		500,000		800,000	
(6) 差入保証金		327,041		305,377	
(7) 会員権		54,560		54,560	
(8) 保険積立金		108,590		110,184	
(9) その他		-		73,246	
貸倒引当金		-		300	
投資その他の資産合計		5,338,403	16.7	5,735,823	17.0
固定資産合計		15,673,714	49.0	16,350,699	48.5
資産合計		32,008,158	100.0	33,684,469	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		615,014		681,200	
2. 短期借入金	2	500,000		500,000	
3. 未払金		185,894		188,391	
4. 設備未払金		1,388		17,265	
5. 未払費用		1,278,318		1,195,395	
6. 未払法人税等		866,752		1,001,660	
7. 未払消費税等		227,367		147,485	
8. 前受金		1,180		3,772	
9. 預り金		426,387		346,151	
10. 前受収益		14,271		11,837	
11. 賞与引当金		708,688		743,487	
流動負債合計		4,825,263	15.1	4,836,646	14.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期未払金		614,212		611,562	
2. 退職給付引当金		963,216		975,477	
3. その他		70,932		71,065	
固定負債合計		1,648,361	5.1	1,658,105	4.9
負債合計		6,473,624	20.2	6,494,752	19.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		8,500,550	26.5	8,500,550	25.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,647,050		8,647,050	
資本剰余金合計		8,647,050	27.0	8,647,050	25.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		179,000		179,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		33,854		6,356	
別途積立金		3,525,000		4,025,000	
繰越利益剰余金		4,644,844		5,836,222	
利益剰余金合計		8,382,698	26.2	10,046,579	29.8
4. 自己株式		13,401	0.0	14,499	0.0
株主資本合計		25,516,897	79.7	27,179,680	80.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		17,636	0.1	10,036	0.0
評価・換算差額等合計		17,636	0.1	10,036	0.0
純資産合計		25,534,533	79.8	27,189,716	80.7
負債純資産合計		32,008,158	100.0	33,684,469	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. ソフトウェア開発売上高		22,934,906			24,516,025		
2. 製品販売・その他情報サービス売上高		775,143	23,710,049	100.0	730,274	25,246,300	100.0
売上原価							
1. ソフトウェア開発原価		16,768,839			17,933,217		
2. 製品販売・その他情報サービス原価		556,389	17,325,228	73.1	497,007	18,430,225	73.0
売上総利益			6,384,821	26.9		6,816,075	27.0
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		24,150			32,206		
2. 役員報酬		513,212			573,050		
3. 給料手当		1,122,256			1,171,057		
4. 賞与		277,206			263,472		
5. 賞与引当金繰入額		80,338			85,047		
6. 通勤手当		40,519			40,530		
7. 法定福利費		216,964			221,722		
8. 退職給付費用		50,321			50,130		
9. 福利厚生費		10,401			11,159		
10. 交際接待費		19,536			26,935		
11. 旅費交通費		44,647			41,796		
12. 通信費		23,972			24,906		
13. 水道光熱費		31,330			30,696		
14. 消耗品費		29,177			27,138		
15. 租税公課		142,910			147,520		
16. 減価償却費		124,795			113,332		
17. 修繕費		4,995			2,582		
18. 家賃		36,685			33,863		
19. 管理費		56,606			55,831		
20. 賃借料		20,815			21,174		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
21. 研究開発費		336,591			339,823		
22. 研修費		4,006			3,168		
23. 募集費		52,251			30,997		
24. 支払手数料		108,187			106,063		
25. その他		38,062	3,409,943	14.4	56,708	3,510,917	13.9
営業利益			2,974,877	12.5		3,305,157	13.1
営業外収益							
1. 受取利息		22,995			25,065		
2. 有価証券利息		25,177			55,871		
3. 受取配当金		31,788			36,712		
4. 保険配当金		112			37		
5. 受取手数料		2,553			2,589		
6. 賃貸料収入		42,719			44,841		
7. 受託研究収入		14,456			18,325		
8. その他		11,015	150,819	0.7	14,770	198,214	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		5,840			6,404		
2. 賃貸料収入原価		17,773			16,769		
3. その他		-	23,614	0.1	500	23,673	0.1
経常利益			3,102,083	13.1		3,479,698	13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		99,959			896		
2. 貸倒引当金戻入益		5,500			6,500		
3. 企業立地促進奨励金		-	105,459	0.4	197,646	205,043	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	10,434			19,082		
2. ソフトウェア評価損		40,248			-		
3. 減損損失	3	-			6,940		
4. その他		4,375	55,058	0.2	1,581	27,603	0.1
税引前当期純利益			3,152,485	13.3		3,657,138	14.5
法人税、住民税及び事業 税		1,223,000			1,566,123		
法人税等調整額		105,657	1,328,657	5.6	67,616	1,498,507	5.9
当期純利益			1,823,828	7.7		2,158,630	8.6

売上原価明細書

ソフトウェア開発原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,885	0.1	9,908	0.1
労務費		13,601,930	80.9	14,029,767	78.9
外注費		1,780,886	10.6	2,188,036	12.3
減価償却費		199,293	1.2	309,870	1.7
支払家賃		391,091	2.3	362,311	2.0
その他経費		825,186	4.9	885,245	5.0
当期総製造費用	2	16,813,273	100.0	17,785,140	100.0
期首仕掛品棚卸高		678,551		722,986	
合計		17,491,825		18,508,126	
期末仕掛品棚卸高		722,986		574,908	
ソフトウェア開発原価		16,768,839		17,933,217	

製品販売・その他情報サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		480,628	84.8	395,205	80.3
労務費		73,449	13.0	82,731	16.8
その他経費		12,371	2.2	14,299	2.9
当期総製造費用	2	566,449	100.0	492,237	100.0
期首仕掛品棚卸高		387		10,448	
合計		566,837		502,685	
期末仕掛品棚卸高		10,448		5,678	
製品販売・その他情報 サービス原価		556,389		497,007	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は以下のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	628,350千円	658,440千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	139,485	3,325,000	3,217,770	6,861,255	11,621	23,997,234
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					105,631		105,631	-		-
別途積立金の積立(注)						200,000	200,000	-		-
剰余金の配当(注)							247,385	247,385		247,385
利益処分による役員賞与(注)							55,000	55,000		55,000
当期純利益							1,823,828	1,823,828		1,823,828
自己株式の取得									1,779	1,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	105,631	200,000	1,427,074	1,521,443	1,779	1,519,663
平成19年3月31日残高（千円）	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	33,854	3,525,000	4,644,844	8,382,698	13,401	25,516,897

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	23,295	23,295	24,020,529
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			247,385
利益処分による役員賞与(注)			55,000
当期純利益			1,823,828
自己株式の取得			1,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	5,658	5,658	5,658
事業年度中の変動額合計（千円）	5,658	5,658	1,514,004
平成19年3月31日残高（千円）	17,636	17,636	25,534,533

（注）特別償却準備金の取崩のうち57,048千円、別途積立金の積立200,000千円、剰余金の配当247,385千円、利益処分による役員賞与55,000千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	33,854	3,525,000	4,644,844	8,382,698	13,401	25,516,897
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					27,497		27,497	-		-
別途積立金の積立						500,000	500,000	-		-
剰余金の配当							494,750	494,750		494,750
当期純利益							2,158,630	2,158,630		2,158,630
自己株式の取得									1,097	1,097
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	27,497	500,000	1,191,377	1,663,880	1,097	1,662,782
平成20年3月31日残高(千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	6,356	4,025,000	5,836,222	10,046,579	14,499	27,179,680

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	17,636	17,636	25,534,533
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			494,750
当期純利益			2,158,630
自己株式の取得			1,097
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	7,599	7,599	7,599
事業年度中の変動額合計(千円)	7,599	7,599	1,655,183
平成20年3月31日残高(千円)	10,036	10,036	27,189,716

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,152,485	3,657,138
減価償却費		331,777	428,985
減損損失		-	6,940
ソフトウェア評価損		40,248	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		5,500	6,000
賞与引当金の増加額 (減少額)		47,688	34,799
受注損失引当金の増加 額(減少額)		23,544	-
退職給付引当金の増加 額(減少額)		288,738	12,260
受取利息及び受取配当 金		79,961	117,648
支払利息		5,840	6,404
有形固定資産の除却損		5,483	19,030
無形固定資産の除却損		4,950	52
投資有価証券売却益		99,959	896
企業立地促進奨励金		-	197,646
売上債権の減少額(増 加額)		312,481	181,082
たな卸資産の減少額 (増加額)		54,199	148,430
その他流動資産の減少 額(増加額)		5,389	20,606
仕入債務の増加額(減 少額)		69,820	66,186
未払金の増加額(減 少額)		2,215	2,367
未払消費税等の増加 額(減少額)		36,499	79,882
その他流動負債の増加 額(減少額)		406,740	162,537
役員賞与の支払額		55,000	-
その他		4,375	6,731
小計		3,803,881	3,985,189
利息及び配当金の受取 額		72,654	122,692
利息の支払額		5,674	7,200
法人税等の支払額		934,605	1,431,684
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,936,255	2,668,996

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,300,000	300,000
定期預金の払戻による収入		1,300,000	-
有形固定資産の取得による支出		872,368	717,901
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入		-	100,000
無形固定資産の取得による支出		64,390	26,093
投資有価証券の取得による支出		1,500,000	100,250
投資有価証券の売却償還による収入		320,060	1,540
差入保証金の返還額		20,335	47,264
保険積立金の減少額(増加額)		1,021	1,593
その他		1,630	30,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,096,972	1,028,023
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		221,200	-
自己株式の取得による支出		1,779	1,097
配当金の支払額		247,424	494,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		470,404	495,717
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		368,879	1,145,255
現金及び現金同等物の期首残高		9,094,526	9,463,405
現金及び現金同等物の期末残高		9,463,405	10,608,661

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法(金利スワップの特例処理を採用しております)	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1)仕掛品 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～50年 器具備品 3年	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～50年 器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>残存簿価の均等償却 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>耐用年数の変更 従来、器具備品は、耐用年数を主に3年として減価償却を行ってまいりましたが、YRPアルファテクノセンターの開設による新規設備の導入及び、近年のPC・サーバ等の品質・機能・スペックの高度化による使用実績年数の延長に伴い、これらに基づく利用可能予測期間を調査した結果、従来採用していた耐用年数との乖離が明らかになりました。このため、平成19年4月1日以降に取得した器具備品について、当事業年度から新しい利用可能予測期間による耐用年数3～10年を採用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63,210千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,534,533千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は4,679,417千円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は4,763,091千円 であります。
2.担保提供資産と対応債務	2.
担保提供資産	
建物 359,459千円	
土地 509,102	
合計 868,561	
対応債務	
短期借入金 400,000千円	
合計 400,000	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
1.一般管理費に含まれる研究開発費は336,591千円 であります。	1.一般管理費に含まれる研究開発費は339,823千円 であります。						
2.固定資産除却損の内訳は以下のとおりでありま す。	2.固定資産除却損の内訳は以下のとおりでありま す。						
器具備品 5,483千円	建物 1,943千円						
ソフトウェア 4,451	構築物 240						
特許権 499	器具備品 16,846						
合計 10,434	ソフトウェア 52						
	合計 19,082						
3.	3.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>福岡県福岡市博多区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休	建物	福岡県福岡市博多区
用途	種類	場所					
遊休	建物	福岡県福岡市博多区					
	<p>当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供してい る不動産等については、ソフトウェア開発事業等全 体で1つの資産グループとしております。</p> <p>また、ソフトウェア開発事業等の用に供していな い賃貸資産および遊休資産については各資産をグ ループの単位としております。</p> <p>上記資産は、将来ソフトウェア開発事業等の用に 供する見込みがないためグループの見直しを行 い、遊休資産としました。また、今後の使用計画もな いため、帳簿価額を備忘価額まで減額し当該減少額 (6,940千円)を減損損失として特別損失に計上し ております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	4,243	500	-	4,743
合計	4,243	500	-	4,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,385	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,750	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円であります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式（注）	4,743	352	-	5,095
合計	4,743	352	-	5,095

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,750	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（注）1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	371,052	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年3月31日現在） （千円）		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年3月31日現在） （千円）	
現金及び預金勘定	9,362,933	現金及び預金勘定	10,507,776
有価証券勘定	100,472	有価証券勘定（マネー・マネ ジメント・ファンド）	100,885
現金及び現金同等物	<u>9,463,405</u>	現金及び現金同等物	<u>10,608,661</u>

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	100,035	99,925	110
	小計	-	-	-	100,035	99,925	110
合計		-	-	-	100,035	99,925	110

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,331	53,072	29,740	18,638	35,688	17,050
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	3,900	3,775	125
合計		23,331	53,072	29,740	22,538	39,463	16,925

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っておりません。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
120,060	99,959	-	1,540	896	-

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度（平成19年3月31日）	当事業年度（平成20年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券（円建）	2,000,000	2,000,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,004,182	1,004,182
非上場外国債券（円建）	500,000	500,000
マネー・マネジメント・ファンド	100,472	100,885

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度（平成19年3月31日）				当事業年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	2,500,000	-	-	-	2,500,000
(3) その他	-	-	-	-	100,000	-	-	-
合計	-	-	-	2,500,000	100,000	-	-	2,500,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の市場金利上昇による変動リスクの回避を目的として、金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の行うデリバティブ取引は借入金に付随する金利スワップ取引のみであり、社内ルールに従い、借入金と共に決裁担当者若しくは取締役会の決裁を受けております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	4,020,579	4,308,522
(2) 年金資産	3,254,330	3,272,395
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	766,249	1,036,126
(4) 未認識数理計算上の差異	196,967	60,649
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	963,216	975,477

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	468,561	459,877
(1) 勤務費用	449,526	477,756
(2) 利息費用	71,673	80,411
(3) 期待運用収益(減算)	50,134	65,086
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,505	33,203

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">288,436</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">32,942</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,936</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,481</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品計上超過額</td><td style="text-align: right;">12,650</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,650</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,830</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">392,029</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">249,984</td></tr> <tr><td>器具備品減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,931</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">87,475</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,845</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,240</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23,235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,104</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,340</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,900</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は37,223千円であります。</p>	賞与引当金	288,436	未払社会保険料	32,942	未払事業税	78,166	その他	10,936	繰延税金資産合計	410,481	仕掛品計上超過額	12,650	繰延税金負債合計	12,650	繰延税金資産の純額	397,830	退職給付引当金	392,029	長期未払金	249,984	器具備品減価償却費	70,931	ソフトウェア	87,475	投資有価証券	975	その他	20,845	繰延税金資産合計	822,240	特別償却準備金	23,235	その他	12,104	繰延税金負債合計	35,340	繰延税金資産の純額	786,900	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">302,599</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">35,095</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,276</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,214</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品計上超過額</td><td style="text-align: right;">9,934</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,033</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,180</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">397,019</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">248,905</td></tr> <tr><td>器具備品減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,128</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">108,219</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,437</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834,685</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,939</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,302</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,383</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は20,943千円であります。</p>	賞与引当金	302,599	未払社会保険料	35,095	未払事業税	93,243	その他	14,276	繰延税金資産合計	445,214	仕掛品計上超過額	9,934	その他	1,099	繰延税金負債合計	11,033	繰延税金資産の純額	434,180	退職給付引当金	397,019	長期未払金	248,905	器具備品減価償却費	46,128	ソフトウェア	108,219	投資有価証券	975	その他	33,437	繰延税金資産合計	834,685	特別償却準備金	4,363	その他	6,939	繰延税金負債合計	11,302	繰延税金資産の純額	823,383
賞与引当金	288,436																																																																														
未払社会保険料	32,942																																																																														
未払事業税	78,166																																																																														
その他	10,936																																																																														
繰延税金資産合計	410,481																																																																														
仕掛品計上超過額	12,650																																																																														
繰延税金負債合計	12,650																																																																														
繰延税金資産の純額	397,830																																																																														
退職給付引当金	392,029																																																																														
長期未払金	249,984																																																																														
器具備品減価償却費	70,931																																																																														
ソフトウェア	87,475																																																																														
投資有価証券	975																																																																														
その他	20,845																																																																														
繰延税金資産合計	822,240																																																																														
特別償却準備金	23,235																																																																														
その他	12,104																																																																														
繰延税金負債合計	35,340																																																																														
繰延税金資産の純額	786,900																																																																														
賞与引当金	302,599																																																																														
未払社会保険料	35,095																																																																														
未払事業税	93,243																																																																														
その他	14,276																																																																														
繰延税金資産合計	445,214																																																																														
仕掛品計上超過額	9,934																																																																														
その他	1,099																																																																														
繰延税金負債合計	11,033																																																																														
繰延税金資産の純額	434,180																																																																														
退職給付引当金	397,019																																																																														
長期未払金	248,905																																																																														
器具備品減価償却費	46,128																																																																														
ソフトウェア	108,219																																																																														
投資有価証券	975																																																																														
その他	33,437																																																																														
繰延税金資産合計	834,685																																																																														
特別償却準備金	4,363																																																																														
その他	6,939																																																																														
繰延税金負債合計	11,302																																																																														
繰延税金資産の純額	823,383																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	株式会社オル ピック(注3)	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理 等	(被所有) 直接6.03%	役員 3人	不動産の 賃貸	不動産の 賃貸料	1,050	前受金	91
							不動産の 賃借・管 理	不動産の 賃借料	8,088	未払金	-
								不動産の 管理料	49,983	未払金	8,610
							損害保険 代理業務	損害保険 料	6,654	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

(2)不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

(3)損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社役員石川義昭、石川有子、石川英智およびその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	株式会社オル ピック(注3)	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理 等	(被所有) 直接6.03%	役員 3人	不動産の 賃貸	不動産の 賃貸料	1,050	前受金	91
							不動産の 賃借・管 理	不動産の 賃借料	8,088	未払金	-
								不動産の 管理料	49,983	未払金	8,610
							損害保険 代理業務	損害保険 料	7,367	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

(2)不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

(3)損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社役員石川有子、石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,064.44	2,198.32
1株当たり当期純利益(円)	147.45	174.53
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,823,828	2,158,630
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,823,828	2,158,630
期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Mizuho Preferred Capital(Cayman) 6 Limited	10	1,000,000
		富士通株式会社	50,000	32,600
		株式会社エイチ・アイ・エス	2,145	3,088
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,775
		株式会社さいたまソフトウェアセンター	60	2,182
		株式会社ジェイ・ディ・シィ	40	2,000
		合計	52,280	1,043,646

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	B T M (キュラソー) ホールディングス 6 8 5 ユーロ円債	100,000	100,035
		小計	100,000	100,035
投資有価証券	満期保有目的の債券	ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	500,000	500,000
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ ユーロ円債	500,000	500,000
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債 (2 銘柄)	1,000,000	1,000,000
		小計	2,000,000	2,000,000
	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ ユーロ円債	500,000	500,000
		小計	500,000	500,000
	合計		2,600,000	2,600,035

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド (2 銘柄)	100,885	100,885
		合計	100,885	100,885

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,828,870	1,329,982	15,383 (6,940)	8,143,469	2,738,702	280,490	5,404,767
構築物	189,405	14,766	1,050	203,122	125,590	11,133	77,531
機械装置	40,342	-	-	40,342	35,819	1,480	4,523
車両運搬具	10,525	-	-	10,525	6,422	1,921	4,102
器具備品	2,259,633	215,407	330,961	2,144,079	1,856,556	108,495	287,522
土地	4,780,395	-	17,500	4,762,895	-	-	4,762,895
建設仮勘定	825,976	704,827	1,530,803	-	-	-	-
有形固定資産計	14,935,149	2,264,984	1,895,698 (6,940)	15,304,435	4,763,091	403,521	10,541,343
無形固定資産							
ソフトウェア	177,051	57,847	36,657	198,241	138,818	25,138	59,422
ソフトウェア仮勘定	32,147	32,040	64,187	-	-	-	-
電話加入権	11,878	-	-	11,878	-	-	11,878
水道施設利用権	3,600	1,570	-	5,170	2,938	325	2,231
無形固定資産計	224,677	91,457	100,845	215,290	141,757	25,464	73,532
長期前払費用	8,000	46,594	23,213	31,380	5,955	1,711	25,425
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	YRPアルファテクノセンター	1,318,433千円
(2) 器具備品	開発機器等	215,407千円
(3) 建設仮勘定	YRPアルファテクノセンター	704,827千円
(4) ソフトウェア	市場販売目的ソフトウェア	53,229千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 器具備品	開発機器等	330,961千円
(2) 建設仮勘定	YRPアルファテクノセンター	1,530,803千円
(3) ソフトウェア仮勘定	市場販売目的ソフトウェア	64,187千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	500,000	500,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,500	17,500	-	23,500	17,500
賞与引当金	708,688	743,487	708,688	-	743,487

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	81
預金の種類	
当座預金	2,091
普通預金	10,497,193
別段預金	8,362
通常貯金	47
小計	10,507,694
合計	10,507,776

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	1,366,457
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	599,034
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	476,328
パナソニックCCソフト株式会社	349,155
日本電気通信システム株式会社	283,914
その他	2,403,857
合計	5,478,747

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
5,659,829	26,507,784	26,688,866	5,478,747	83.0%	77

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	574,908
製品販売・その他情報サービス	5,678
合計	580,586

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売用書籍	5,244
市場販売目的ソフトウェア	865
合計	6,109

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ISTソフトウェア	72,159
株式会社富士通ビジネスシステム	55,022
グリーンシステム株式会社	52,054
株式会社日本トラフィックコンピューターセンター	51,322
株式会社プロシード	45,184
その他	405,456
合計	681,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告する。)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月7日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第36期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥 次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社アルファシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。